

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,499	流動負債	12,327
現金及び預金	6,430	買掛金	1,762
受取手形	2,132	短期借入金	6,500
売掛金	9,059	リース債務	17
商品及び製品	4,234	未払金	897
仕掛品	34	未払費用	2,619
原材料及び貯蔵品	1,237	未払法人税等	25
未収金	117	前受金	7
短期貸付金	4,521	預り金	443
その他の他	54	役員賞与引当金	29
貸倒引当金	△322	その他の他	24
固定資産	24,872	固定負債	13,392
有形固定資産	8,799	リース債務	43
建物	2,503	退職給付引当金	8,556
構築物	272	特別修繕引当金	4,681
機械及び装置	2,888	役員退職慰勞引当金	81
車輛及び運搬具	8	P C B対策引当金	29
工具器具及び備品	334	負債合計	25,719
土地	2,504	(純資産の部)	
リース資産	58	株主資本	25,953
建設仮勘定	229	資本金	960
無形固定資産	211	利益剰余金	24,995
ソフトウェア	204	利益準備金	240
その他	7	その他利益剰余金	24,755
投資その他の資産	15,860	固定資産圧縮積立金	586
投資有価証券	2,808	別途積立金	22,300
関係会社株式	6,134	繰越利益剰余金	1,868
出資金	333	自己株式	△1
関係会社出資金	1,239	評価・換算差額等	698
長期貸付金	507	その他有価証券評価差額金	698
繰延税金資産	4,570	純資産合計	26,652
その他の他	287	負債及び純資産合計	52,371
貸倒引当金	△21		
資産合計	52,371		

損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで）

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		31,570
売 上 原 価		24,743
売 上 総 利 益		6,826
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,194
営 業 利 益		631
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	108	
そ の 他	478	586
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48	
そ の 他	189	238
経 常 利 益		979
特 別 損 失		
減 損 損 失	249	
固 定 資 産 評 価 損	41	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	38	329
税 引 前 当 期 純 利 益		650
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3	
法 人 税 等 調 整 額	120	123
当 期 純 利 益		527

株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	利益剰余金					自己株式			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成21年3月31日残高（百万円）	960	240	635	22,300	1,388	24,563	△1	25,522	472	25,995
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			△48		48	—		—		—
剰余金の配当					△95	△95		△95		△95
当期純利益					527	527		527		527
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									225	225
事業年度中の変動額 合計（百万円）	—	—	△48	—	480	431	△0	431	225	656
平成22年3月31日残高（百万円）	960	240	586	22,300	1,868	24,995	△1	25,953	698	26,652

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

（リース資産除く）

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金 …………… 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却することとしている。

（会計処理方法の変更）

当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は341百万円である。

- (4) 特別修繕引当金 …………… 周期的に行う硝子溶解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、当事業年度までの経過期間に対応する額を計上している。
- (5) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末の支給見込額を計上している。
- (6) P C B対策引当金 …………… P C B（ポリ塩化ビフェニル）処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理 …………… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更
- (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,151百万円
2. 保証債務
下記の従業員及び会社に対し金融機関等からの借入債務について保証を行っている。
従業員 967百万円
東洋佐々木ガラス㈱ 471百万円
3. 関係会社に対する金銭債権 5,262百万円
4. 関係会社に対する金銭債務 7,567百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
売上高 1,187百万円
仕入高 2,222百万円
販売費及び一般管理費 2,940百万円
営業取引以外による取引高 124百万円
2. 特別損失に関する事項
(1) 減損損失 (単位：百万円)

場所	用途	種類	減損額	回収可能額
川崎工場他 (神奈川県川崎市他)	ガラスびん 製造設備他	建物、構築物、機械及 び装置、土地	249	使用価値もしくは 正味売却価額

当社は管理会計上の区分（事業用資産は主として事業別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。当事業年度において、当社は収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（249百万円）として特別損失に計上している。その内訳は以下のとおりである。

（単位：百万円）

場所	建物	構築物	機械及び装置	土地	合計
川崎工場他	118	3	108	19	249

(2) 固定資産評価損

当社の所有する賃貸用不動産について、使用見込みがないことから備忘価額にまで減額し、当該減少額を固定資産評価損（41百万円）として特別損失に計上している。その内訳は以下のとおりである。

（単位：百万円）

場所	建物	工具器具及び備品	合計
水戸寮（滋賀県湖南市）	41	0	41

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	6,748	900	—	7,648

（注） 増加は単元未満株式の買取りによるものである。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	3,481百万円
有価証券評価損	2,189百万円
特別修繕引当金損金算入限度超過額	1,297百万円
減価償却損金算入限度超過額	457百万円
その他	976百万円

繰延税金資産小計 8,402百万円

評価性引当額 Δ 2,950百万円

繰延税金資産合計 5,451百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 Δ 479百万円

固定資産圧縮積立金 Δ 402百万円

繰延税金負債合計 Δ 881百万円

繰延税金資産の純額 4,570百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 事業年度末における取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得原価相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	117	78	39
合 計	117	78	39

事業年度末における取得原価相当額は、未経過リース料相当額が有形固定資産の事業年度末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 事業年度末における未経過リース料相当額

事業年度末における未経過リース料相当額は、未経過リース料相当額が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

一 年 内	22百万円
一 年 超	17百万円
合 計	39百万円

3. その他、リース物件に係る重要な事項

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	32百万円
減価償却費相当額	32百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,388円68銭
1株当たり当期純利益金額	27円46銭